

仙台市域における福祉活動に関する実態調査 報告書（概要版）

－ 第3次地域福祉活動計画 平成25年度活動調査 －

この調査は「第3次地域福祉活動計画（せんだいaiプラン）」の推進及び次の計画の策定に活かすことを目的に、各団体の地域福祉活動の実態を把握するため、郵送アンケート調査及びヒアリング調査を市内495の団体を対象に実施しました。その結果を取りまとめましたので公表いたします。

実態調査の内容

- ・ 郵送アンケート調査 調査期間 平成26年11月28日～12月12日
市内495団体／地区社協(104)、地区民児協(65)、NPO・ボランティア団体等(326)
回収率 69.9%
- ・ ヒアリング調査 調査期間 平成27年2月9日～2月16日
上記調査に回答のあった団体のうち5団体を抽出／地区社協、地区民児協、NPO法人
- ・ この調査は社会福祉法人仙台市社会福祉協議会（以下、市社協という）が実施しました。調査結果の詳細は市社協のホームページに掲載しています。

1 郵送アンケート調査結果（抜粋）

郵送アンケート調査では、団体の基本情報や平成25年度に課題になったこと、その取り組み状況等についてお尋ねしました。その一部について、それぞれ回答の多かったものを紹介します。

【活動メンバー等について】

■ 代表者の年齢

①70歳代	44.0%
②60歳代	29.2%
③50歳代	9.6%

■ 参加のきっかけ

①使命感や団体の目的・使命への共感	50.5%
②人や社会の役に立ちたいから	48.8%
③団体メンバーからの呼びかけ・勧誘	45.6%

■ 実務の中心を担った方

①専業主婦	53.6%
②退職者・年金受給者	51.6%
③常勤勤務者	18.1%

【平成25年度の活動について】

■ NPO法人・ボランティア団体の活動分野

①障害児・障害者福祉	43.2%
②高齢者福祉	38.9%
③地域活動・まちづくり	33.0%

■ 課題となったこと

①活動メンバーの不足	36.4%
②他団体・機関との連携・協働の仕組み	31.2%
③活動メンバーの固定化	29.2%

■ 課題解決に向けて行った取り組み

①団体内の会議等で対策を検討した	37.4%
②個別に見守り・声かけ活動をした	35.4%
③他団体・機関に相談や協力を依頼した	29.4%

【せんだいaiプランについて】

■ せんだいaiプランの認知度

①知らない	35.9%
②本冊子または概要版を読んだことがある	29.2%
③読んだことはないが、聞いたことがある	20.4%

【課題解決に有効だった相談・連携先について】

■ 取り組みの相談・連携先の団体・機関

①単位町内会または連合町内会	38.3%
②地域包括支援センター	33.9%
③地区民生委員児童委員協議会	31.9%

【コミュニティソーシャルワーカーについて】

■ コミュニティソーシャルワーカーの認知度

①知っていた	36.4%
②言葉は聞いたことがある	23.9%
③知らない	22.4%

■ コミュニティソーシャルワーカーに期待する役割

①必要な情報を提供してくれる役割	48.4%
②総合相談先としての役割	40.2%
③コーディネーターの役割	29.7%

【平成26年度以降の課題等について】

■ 力を入れて取り組むこととした課題

①活動メンバーの不足	24.5%
②他団体・機関との連携・協働の仕組み	23.9%
③災害時要援護者への関わりや支援	23.6%

■ 課題解決のための重要な条件

①他団体の理解・協力	35.6%
②情報共有・交流・学びの場の確保	31.6%
③活動メンバーの人数	28.3%

2 調査結果からみる「せんだいaiプラン」の評価

「せんだいaiプラン」には4つの基本目標と、それぞれの基本目標に「施策の方向性」が示されています。今回は各基本目標について、それぞれの「施策の方向性」と関連する郵送アンケート・ヒアリングの調査結果を基に評価をしました。

（郵送アンケート調査） 1：団体基本属性 2：活動の参考にしているもの 3：第3次地域福祉活動計画（せんだいaiプラン）について 4：平成25年度に課題となったこと及び取り組みの状況について 5：平成26年度以降特に力を入れて取り組むこととした課題について 6：コミュニティソーシャルワーカーについて
（ヒアリング調査） 1：平成25年度に課題となったことへの取り組み方法

基本目標1 「身近な福祉課題に気付く力を高める」

○身近な住民同士の交流推進

課題になったこととして「地域全体の人と人とのつながりの希薄化」などが挙げられた。また、課題解決に向けた行動として、サロンの開催、見守りや声かけ活動に取り組んだ等の回答があった。

【調査結果より】交流促進のための好事例やノウハウ等の情報共有促進のための取り組みが求められる

○災害時要援護者への支援体制の強化

災害時要援護者への関わりや支援での課題解決のために重要な条件として、「情報収集・調査活動」や「他団体の理解・協力」が多く挙げられた。

【調査結果より】要援護者リストの活用や団体間の理解・協力の促進に向けた取り組みが求められる

○福祉課題の発信力向上

特に力を入れて取り組む課題解決のための重要な条件として、「他団体の理解・協力」や「情報共有・交流・学びの場の確保」が多く挙げられた。

【調査結果より】学ぶ機会の拡充や施策情報の啓発活動のさらなる推進が求められる

○身近な相談機能の強化

各団体の相談・協力依頼先として、単位町内会・連合町内会、地域包括支援センター、地区民生委員児童委員協議会などが挙げられた。また、調整役のコミュニティソーシャルワーカーの認知度は約30%だった。

【調査結果より】地域包括支援センターや民生委員児童委員等との連携・協働のさらなる推進、コミュニティソーシャルワーカーなど調整役の育成や認知度の向上が求められる

基本目標2 「課題を共有する場づくりを進める」

○課題を共有する場づくりの推進及び情報の共有と意識啓発

特に力を入れて取り組むこととした課題解決のための重要な条件として「他団体の理解・協力」「情報共有・交流・学びの場の確保」が多く挙げられた。また、課題解決に向けた行動として座談会や研修会の実施などの回答があった。

【調査結果より】福祉情報が集積される場づくりや、情報共有・交流・学びの場の確保がさらに求められる

○問題解決を図るネットワークづくりの促進

課題になったこととして「他団体・機関との連携・協働の体制・仕組み」などが挙げられた。また、課題解決に向けた行動として、地域での交流を進め、団体同士で顔見知りになることが必要などの回答があった。

【調査結果より】地域の団体間の交流・協力をさらに進める取り組みが求められる

○ボランティアの育成、活用への支援

課題になったこととして「活動メンバーの不足」などが挙げられた。また、課題解決に向けた行動として、「団体メンバーによる勧誘」などがあり、参加のきっかけは「団体の目的・使命への共感」などの回答があった。

【調査結果より】ノウハウやイベント事例の共有などを進める取り組みが求められる

3 「せんだいaiプラン」とは

「第3次地域福祉活動計画（せんだいaiプラン）」

社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会などをはじめ、NPO、ボランティア、福祉サービス事業者等がそれぞれ役割を担って行動するとともに、相互に強く結びつき、連携・協力して地域福祉の推進を目指すための計画です（計画期間：平成24年度～平成27年度）。この計画には、以下の4つの基本目標があります。

身近な福祉課題に気付く力を高め

解決のための行動力を高める

課題を共有する場づくりを進める

行動しやすい環境づくりを進める

基本目標3 「解決のための行動力を高める」

○住民の主体的参画・ボランティア活動の推進

平成25年度に課題となったこと、平成26年度以降特に力を入れて取り組むこととした課題として、いずれも「活動メンバーの不足」が最も多く挙げられた。

【調査結果より】活動メンバーの確保につながるような企画の実施や、ノウハウ、イベント事例の共有が求められる

○活動の組織化、活動の強化

「活動メンバーの不足」が最も多く挙げられたが、「コーディネート役・調整役の存在」「活動資金」の必要性も多く挙げられた。

【調査結果より】人材確保の他、資金面の強化、ネットワーク力で不足を補う調整役の確保・育成が求められる

○活動団体等の協働推進

「他団体・機関との連携・協働の態勢・仕組み」が課題として多く挙げられた一方で、「地域の団体同士で普段から交流をしているため、協力が必要な時には声を掛け合う体制ができています」という事例も報告された。

【調査結果より】地域の団体間の交流を進め、団体同士で「顔見知り」となり、相談しやすい環境構築が求められる

○コミュニティソーシャルワーカーの育成

コミュニティソーシャルワーカーの認知度について、地区社会福祉協議会や民生委員児童委員では約50%だが、NPO・ボランティアでは約20%であった。「コーディネーター役・調整役の存在」の必要性は多く挙げられていた。

【調査結果より】活動の機会を増やすこと、研修の実施や実践経験を踏むことで能力向上を図ることが求められる

基本目標4 「行動しやすい環境づくりを進める」

○わかりやすい福祉情報の広報強化

「情報共有・交流・学びの場の確保」が多く挙げられた一方で、「広報活動を行った」という回答は少なかった。

【調査結果より】活動事例等の共有など、理解、協力を得るために団体が自発的に広報を強化することが求められる

○地域福祉への支援強化

「市民・住民を対象にした研修会や座談会を実施した」という回答は少なかった。

【調査結果より】主体的な行動や理解を促進するためにも、住民を巻き込むような企画での取り組みが求められる

○行政及び福祉施設、福祉活動団体等の協働促進

連携・協働の必要性、交流の場確保などが課題及び課題解決のために必要であると多く挙げられていた。

【調査結果より】情報共有を中心に、課題解決に向けた円滑な連携・協働に向けた仕組みづくりが求められる

○住民による地域別活動計画の策定推進

計画づくりに関係する調査活動や研修会などの取り組みを行ったという回答は少なかった。

【調査結果より】情報共有を中心に、課題解決に向けた円滑な連携・協働に向けた仕組みづくりが求められる

○区と区社協との協働による地域福祉推進体制づくり

もっとも有効だった取り組みの相談・連携先では、区と区社協を挙げた団体はそれぞれ約20%であった。

【調査結果より】一定数の団体と協力し課題解決に取り組んだが、協働の仕組みやあり方等さらに検討が求められる

4 「せんだいaiプラン」基本目標ごとの今後の課題

調査結果から考察される「せんだいaiプラン」の各基本目標ごとの今後の課題は以下のとおりです。

1. 身近な福祉課題に気付く力を高める

情報共有の促進、団体間の理解や協力の促進、学ぶ機会の拡充、施策情報の啓発活動の推進、コミュニティソーシャルワーカーの育成・認知度向上

2. 課題を共有する場づくりを進める

福祉情報が集積されるような場づくり、団体間での情報共有、団体間でのネットワークづくり

3. 解決のための行動力を高める

ノウハウやイベント事例の共有、メンバーの確保、資金面の強化、コーディネート役の確保・育成、コミュニティソーシャルワーカーの育成・認知度向上

4. 行動しやすい環境づくりを進める

広報・研修活動の活性化、住民を巻き込むような取り組み、団体間の情報共有や連携・協働の仕組みづくり、地域リーダーの発掘・育成

5 今後の地域福祉活動推進のあり方

調査結果から考察される今後の地域福祉活動推進につながる施策は以下のとおりです。

「せんだいaiプラン」の共有を進める

地域福祉推進のために、その指針となる「せんだいaiプラン」の共有を進め、各団体がそれぞれの役割を果たしつつ、連携・協働していくことが求められる。

団体が抱える課題の解決を進める

多くの団体が、「活動メンバーの不足」「他の団体・機関との連携・協働の態勢・仕組み」「災害時要援護者への関わりや支援」を課題として挙げている。

これらの課題について、活動メンバーの確保につながるような企画や広報活動の事例及びノウハウの共有が必要であり、災害時要援護者に関する支援では、緊急時対応は個別団体で行うのではなく、地域団体が連携しながら活動を行うことが重要となる。このことから、団体間での情報共有や交流を深める機会を積極的に設け、ネットワーク力で課題解決を図る行動が求められる。

コミュニティソーシャルワーカーの存在や役割の共有を進める

コミュニティソーシャルワーカーの認知度を高め、多くの団体から「気軽に頼れる存在」となるよう、その存在や役割の共有を進めることが求められる。

仙台市域における福祉活動に関する実態調査 - 第3次地域福祉活動計画平成25年度活動調査 - 報告書（概要版）

調査実施主体：社会福祉法人仙台市社会福祉協議会

電話：022-223-2010

HP：<http://www.shakyo-sendai.or.jp/n/>

平成27年3月発行